

平成27年2月18日  
港湾局技術企画課技術監理室  
国土技術政策総合研究所

## 第2回港湾技術基準のあり方検討委員会を開催します

現行の「港湾の施設の技術上の基準」は、平成19年に改訂し、性能規定化や信頼性設計法の導入を行いました。

この改訂から7年が経過し、東日本大震災を教訓とした防災・減災技術や、社会資本の老朽化に対する維持管理技術の強化、国際競争力強化に資する大型輸送船舶への対応等、喫緊の技術課題が顕在化しています。

このため、国土交通省港湾局では、これら課題の解決や、港湾管理者や港湾立地企業等のユーザーニーズを踏まえた次期技術基準のあり方を検討するとともに、より合理的な設計を可能とする設計体系の構築について検討することを目的とした「港湾技術基準のあり方検討委員会」を設置し検討を進めています。その第2回目の委員会につきまして、以下のとおり、開催いたしますのでお知らせいたします。

### 1. 委員会開催日時・場所

平成27年2月20日（金） 10:00～12:00  
東京都港区西新橋一丁目14番2号 新橋エス・ワイビル5階  
一般財団法人沿岸技術研究センター 会議室

### 2. 議題

技術基準の改訂方針について 等

### 3. 委員名簿

別紙参照

#### 【傍聴等について】

○委員会は非公開ですが、冒頭挨拶（議事開始前）まで傍聴及び撮影が可能です。

※傍聴は、報道関係者のみとさせていただきます。

○傍聴を希望される方は、2月19日（木）16時までに、件名を「第2回港湾技術基準のあり方検討委員会傍聴希望」とし、氏名（ふりがな）、所属及び連絡先（電話番号）を明記した電子メールを [hqt-g\\_PHB\\_KAG@ml.mlit.go.jp](mailto:hqt-g_PHB_KAG@ml.mlit.go.jp) へお送りください。

○会議資料につきましては、後日、国土交通省ホームページにて公開する予定です。

問い合わせ先：

国土交通省港湾局技術企画課技術監理室 辰巳、岡本

TEL：03-5253-8111（内線46614）、03-5253-8681（直通）

FAX：03-5253-1652

(別紙) 港湾技術基準のあり方検討委員会 委員名簿

	氏名	所属・役職
委員長	清宮 理	早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 社会環境工学科 教授
委員	池田 龍彦	放送大学 神奈川学習センター 所長
委員	岩波 光保	東京工業大学大学院 理工学研究科 土木工学専攻 教授
委員	風間 基樹	東北大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 教授
委員	菊池 喜昭	東京理科大学 理工学部 土木工学科 教授
委員	木村 克俊	室蘭工業大学 工学研究科 暮らし環境系領域社会基盤ユニット 教授
委員	白石 悟	北海道工業大学 空間創造学部 都市環境学科 教授
委員	本城 勇介	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授
委員	横田 弘	北海道大学大学院 工学研究科 教授
委員	赤司 淳也	横浜港埠頭株式会社 総括理事
委員	宮地 豊	東京都 港湾局 計画調整担当部長
委員	池上 正春	一般財団法人みなと総合研究財団 主席研究員
委員	大村 哲夫	一般社団法人港湾技術コンサルタント協会 会長
委員	佐藤 孝夫	一般財団法人港湾空港総合技術センター 建設マネジメント研究所長
委員	平尾 壽雄	一般社団法人日本埋立浚渫協会 専務理事
委員	矢下 忠彦	公益社団法人日本港湾協会 専務理事
委員	吉田 由治	一般社団法人港湾荷役機械システム協会 参与
委員	吉永 清人	一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役
委員	高橋 重雄	独立行政法人港湾空港技術研究所 理事長
委員	山本 浩	国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長
関係者	遠藤 仁彦	国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室長
関係者	小泉 哲也	国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾研究部長

敬称略、順不同